

IR Report

株式会社 浅沼組

証券コード 1852

第88期 第2四半期報告書

2022年4月1日 から 2022年9月30日 まで

ほこ
誇る歴史がある
つく
創りたい未来がある



 **Asanuma**

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第88期第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2022年12月



代表取締役社長 浅沼 誠

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの第7波の収束と共に、様々な経済刺激策の導入や入国制限の緩和もあり、個人消費の回復やインバウンドの戻りも見られるようになり、それに伴い宿泊や飲食業、サービス業といった業種においても回復を見せ始めました。

一方、海外経済においては概ねコロナ禍からの景気回復が見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻は引き続き世界的なエネルギー、食糧、資源等のサプライチェーンに混乱を与えており、それがさらなる物価高騰を生じさせ、回復局面の世界経済に大きな打撃を与える結果となり、全く先行きが見通せない状況となっております。

建設業界におきましては、民間建設投資は、物流施設や工場などの需要は引き続き堅調に推移しており、ウィズコロナの下、経済活動の正常化に伴って、先送りされていた設備投資の回復も見え始めました。公共建設投資は、国土強靱化政策推進の下、自然災害に対する防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、中期3ヵ年計画の2年目を迎え、重要施策の一つであるリニューアル事業の強化推進に向

け、当社のリニューアルブランドである『ReQuality』の発信と営業展開を進めており、さらに地球温暖化防止活動である「エコフレンドリーASANUMA21」とも連携しながら「低炭素化、省資源、省エネ」対応の強化と併せて取り組んでいます。また、昨年スコープ1、2を対象に策定した原単位目標「施工高1億円当たりのCO₂排出量を2030年までに1990年度比50%、2050年までに70%削減」と共に、新たに総量目標として「CO₂総排出量を2030年までに1990年度比73%、2050年までに84%削減」を掲げ、様々な施策に取り組んでいます。さらに、スコープ3における取り組みの検討に入っております。

その他の施策においても着実に実行していくことで様々な社会変化に対応しつつ、新技術開発による人材不足対策をはじめとした生産性の向上、既存技術の洗練や新領域へも挑戦し、多様に变化する経営環境の中、経営課題をしっかりと捉え、全役職員一丸となってさらなる企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の状況(連結)

売上高

668億8千8百万円
前年同期比 12.1%増

営業利益

21億6千5百万円
前年同期比 43.3%増

経常利益

25億4千万円
前年同期比 72.8%増

親会社株主に
帰属する
四半期純利益

21億3千5百万円
前年同期比 123.4%増

主な受注工事

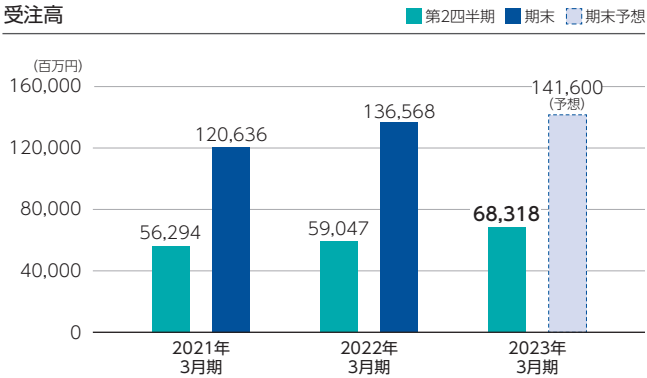
発注者	工事名称	工事場所
東急アルス本郷建替組合	(仮称)東急アルス本郷建替え計画新築工事	東京都
株式会社よみうりランド	(仮称)よみうりランド新温浴施設工事	神奈川県
名古屋高速道路公社	令和4年度高速11号小牧線橋梁補修工事(堀の内工区)	愛知県
能瀬精工株式会社	(仮称)能瀬精工株式会社奈良第二工場新築工事	奈良県

主な完成工事

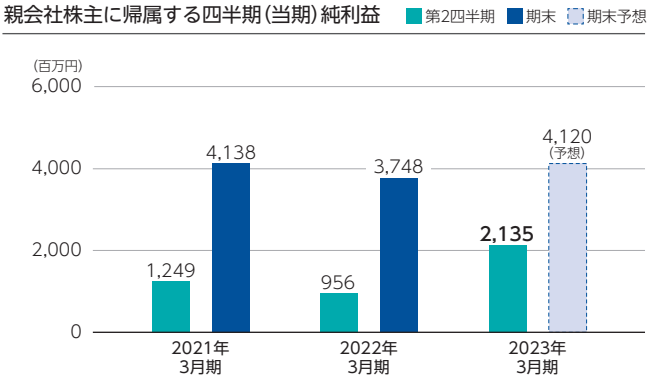
発注者	工事名称	工事場所
関東地方整備局	R2圏央道鬼怒川橋下部工事	茨城県
北関東防衛局	朝霞(2補)隊舎新設建築その他工事	東京都
東急不動産株式会社	LOGI'Q南砂町新築工事	東京都
北鈴蘭台駅前再開発株式会社	北鈴蘭台駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	兵庫県

業績ハイライト

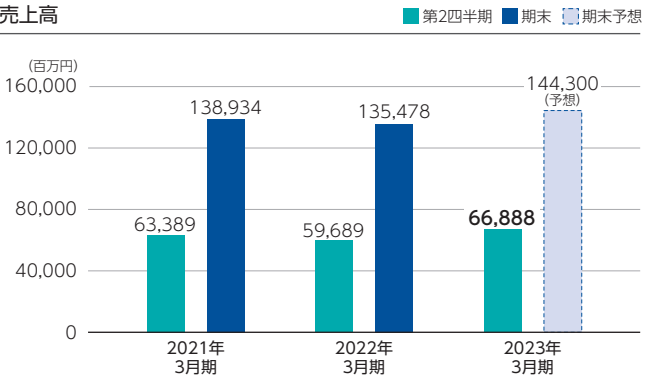
受注高



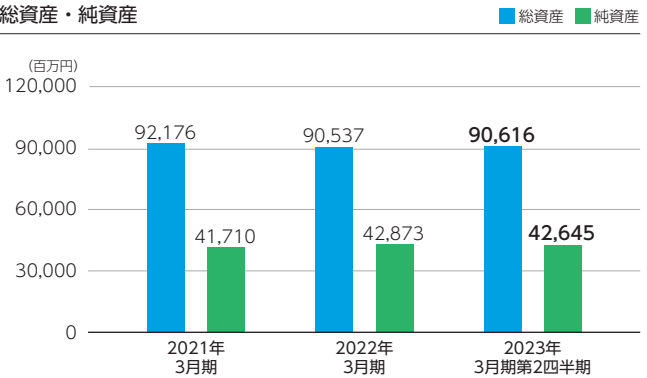
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



売上高



総資産・純資産



(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る総資産・純資産については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。



北鈴蘭台駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事



LOGI'Q南砂町新築工事



R2圏央道鬼怒川橋下部工事

会社概要 (2022年9月30日現在)

概 況

設 立 1937年 6月15日(創業 1892年 1月20日)
資 本 金 9,614,761,866円
従 業 員 数 1,772名(連結) 1,322名(単体)

本社および本店

本社・大阪本店 〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイト難波ビル
☎06-6585-5500
東 京 本 店 〒108-0023 東京都港区芝浦2丁目15番6号オアーゼ芝浦MJビル
☎03-5232-5888

株式の状況 (2022年9月30日現在)

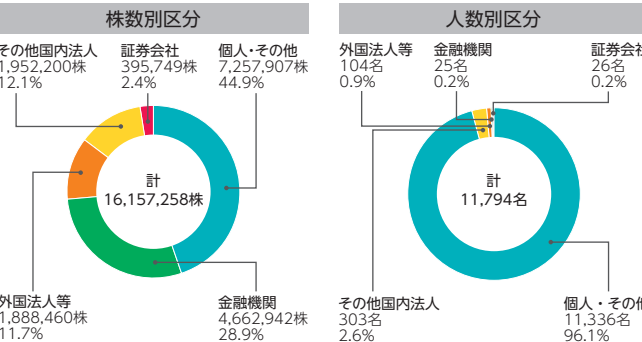
発行可能株式総数	発行済株式総数	株 主 数
58,713,000株	16,157,258株 (自己株式30,638株を含む)	11,794名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,913千株	11.87%
浅 沼 組 弥 生 会 持 株 会	791千株	4.91%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	755千株	4.68%
平 和 株 式 会 社	606千株	3.76%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	555千株	3.44%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	508千株	3.16%
住 友 不 動 産 株 式 会 社	366千株	2.27%
浅 沼 誠	282千株	1.75%
浅 沼 組 自 社 株 投 資 会	253千株	1.57%
株 式 会 社 南 都 銀 行	247千株	1.53%

(注) 1.千株未満は切り捨てて表示しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

所有者別分布状況



役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	浅 沼 誠	常務執行役員	竹 内 仁
専任取締役	山 腰 守 夫	常務執行役員	石 原 誠一郎
専任取締役	植 芝 幸 擴	執行役員	中 村 大 作
専任取締役	森 山 起 宏	執行役員	桑 原 茂 雄
専任取締役	豊 田 彰 啓	執行役員	吉 田 倫 之
専任取締役	藤 沢 正 宏	執行役員	古 市 康 司
社外取締役	福 田 昌 史	執行役員	三 宅 浩 一
社外取締役	船 本 美和子	執行役員	新 浪 勉
社外取締役	森 川 卓 也	執行役員	大 内 孝 二
常勤監査役	佐々木 勇 一	執行役員	松 井 健 一
社外監査役	中 川 能 亨	執行役員	淵 田 武 嗣
社外監査役	木 村 知 子	執行役員	江 崎 彰 夫
社外監査役	大工舎 宏	執行役員	寺 井 到
		執行役員	八 木 良 道
		執行役員	長谷川 清
		執行役員	高 見 錦 一

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年 3月31日
期末配当金 毎年 3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
(よくあるご質問(FAQ)) https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal
公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
※公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.asanuma.co.jp/>
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場